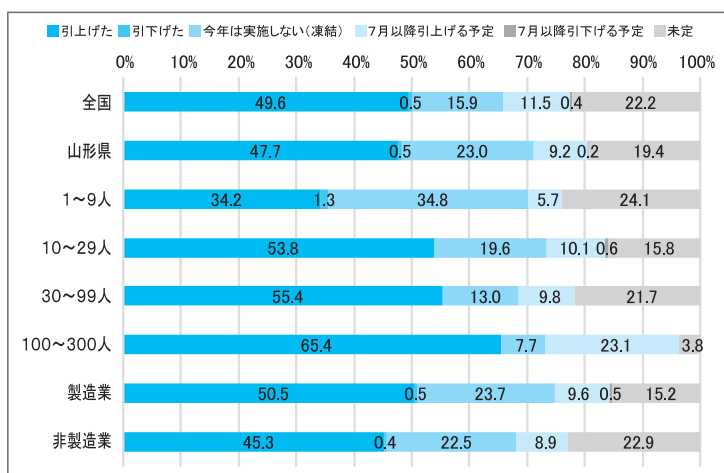


## 9 賃金改定実施状況

賃金改定実施状況についてみると、全国では「引き上げた」(49.6%)、「未定」(22.2%)、「今年は実施しない(凍結)」(15.9%)となっています。

山形県は、「引き上げた」(47.7%)が最も多く、次に「今年は実施しない(凍結)」(23.0%)、「未定」(19.4%)の順となっています。

規模別でみると、「引き上げた」と回答した事業所は「1～9人」では34.2%、「10～29人」では53.8%、「30～99人」では55.4%、「100～300人」では65.4%となっています。



## 10 賃金改定の内容(複数回答)

規模別でみると、「1～9人」、「10～29人」では、「基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)」が最も多く、「30～99人」、「100～300人」では、「定期昇給」が最も多くなっています。

業種別では、製造業と非製造業とも「基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)」が最も多く、製造業(50.0%)、非製造業(51.4%)となっています。

(単位: %)

	定期昇給	ベースアップ	基本給の引上げ (定期昇給制度のない事業所)	諸手当の改定	臨時給与 (夏季・年末賞与 など)の引上げ
全国	54.6	17.4	35.1	15.5	11.4
山形県	38.4	17.7	50.7	14.3	8.9
1～9人	24.0	20.0	54.0	10.0	14.0
10～29人	36.5	12.9	55.3	18.8	5.9
30～99人	53.1	16.3	44.9	6.1	12.2
100～300人	47.4	36.8	36.8	26.3	
製造業	36.5	25.0	50.0	12.5	7.3
非製造業	40.2	11.2	51.4	15.9	10.3

## 11 経営上の障害(複数回答)

県内における経営上の障害をみると、「人材不足(質の不足)」(47.3%)、次いで「原材料・仕入品の高騰」(37.6%)、「労働力不足(量の不足)」(35.7%)の順となっています。

県内の人手不足においては、量の不足より質の不足が経営上の障害となっています。

(単位: %)

	労働力不足 (量の不足)	人材不足 (質の不足)	労働力の 過剰	人件費の 増大	販売不振・ 受注の減少	製品開発力・ 販売力の 不足	同業他社との 競争激化	原材料・ 仕入品の 高騰	製品価格 (販売価格) の下落	納期・単価等の 取引条件の 厳しさ	金融・ 資金繰り難	環境規制の 強化
全国	39.3	51.0	1.1	19.1	28.8	10.3	26.5	31.1	7.1	13.5	5.9	3.7
山形県	35.7	47.3	1.2	15.4	31.2	11.8	32.6	37.6	7.3	17.3	5.4	4.5
1～9人	23.3	34.0	2.0	16.0	41.3	8.0	34.0	42.0	12.7	15.3	6.0	6.0
10～29人	34.6	50.0	0.6	10.9	30.8	12.8	34.0	35.3	4.5	18.6	7.1	3.2
30～99人	52.2	64.1	1.1	18.5	21.7	15.2	27.2	31.5	5.4	13.0	3.3	4.3
100～300人	56.0	48.0		28.0	8.0	16.0	36.0	48.0		36.0		4.0
製造業	31.2	40.2	1.0	14.1	36.7	17.1	29.1	43.7	11.6	22.1	6.5	5.5
非製造業	39.7	53.6	1.3	16.5	26.3	7.1	35.7	32.1	3.6	12.9	4.5	3.6

調査にご協力いただきました組合並びに組合員事業所の方々に、厚くお礼申し上げます。